

ご意見と回答

提案・意見

民生委員の冊子・個人情報の事で質問(回答:3月 25 日時点)

(2026年3月受付)

個人情報のことで質問です。民生委員の冊子が届きました。その中で、豊浜の民生委員がマップを作成をしたとありました。内容は、民生委員、自治会、社協とともに要支援者や障害者を情報共有し、相互理解を目的に、自宅の位置情報などを白地図に落とし込んだ。など書かれています。そんなことをして良いのでしょうか。社協は、民生委員や自治会に、勝手にここに要支援者が住んでいる、ここは障害者が住んでいるとか言っているのでしょうか。個人情報に関わることだから注意が必要と書いてありましたが、そういう問題でしょうか。自治会長は毎年変わる自治会も多いです。豊浜は伊勢市の中でも田舎だと思っています。近所のことをぼろっと言ってしまうこともあるのではないのでしょうか。しかも、豊浜のどこかの住宅地図でしょう、それも載っています。色分けされたシールや黄色の紙など貼ってあります。伊勢市の一部かもしれませんが、突き詰めたらどこのお宅かなどわかるのではないのでしょうか。個人情報に関わることだから注意が必要と書いてあるにも関わらず、この様は为什么呢。考えられません。説明していただきたい。

回答

ご覧いただきました「民生委員の冊子」には、豊浜地区のマップ作製の取組が三重県内の民生委員児童委員協議会の活動参考事例のひとつとして掲載されております。

この取組は、本市が伊勢市社会福祉協議会に事業委託している「伊勢市重層的支援体制整備事業」に基づき、民生委員や自治会等の協力のもと、複雑化・複合化した課題を抱えながらも、必要な支援が届いていない人を把握し、適切な支援を届けることを目的としたマッピング調査を指します。

このマッピング調査は、社会福祉法に規定された、会議体の構成員に守秘義務を課す「支援会議」として位置付けており、今回、ご指摘いただきました個人情報の取り扱いにつきましては、守秘義務があること及び守秘義務違反があった場合は罰則規定があることなどを十分に説明し、誓約書を徴取した上で個人情報の共有範囲や管理方法に配慮しながら実施しております。

市民の皆様の個人情報の適切な管理は極めて重要であると認識しており、このたびのご指摘を踏まえ、改めて周知徹底を図るとともに、個人情報の取り扱いにつきましても、引き続き、適正に取り組んでまいりますので、ご理解賜りますようお願いいたします。

福祉総務課・福祉総合支援センター(2026年3月回答(3月23日~27日))

カテゴリ:健康・福祉・子育て・教育>教育

ご意見と回答

提案・意見

伊勢市宇治地区の交通系について(回答:3月25日時点)

(2026年3月受付)

伊勢市宇治地区には内宮及びその鳥居前町としてのおはらい町があり伊勢市の重要な観光資源となっています。

しかし正月をはじめ休日が続く時期には乗用車の渋滞による観光公害が生じています。

朝能地区での祝祭博が終了した後、その駐車場を利用したパークアンドバスライドが年3回ほど実施され多少の乗用車の流入は緩和されたかもしれませんが、その代償として片側2車線しかない国道23号線の1車線閉鎖及び高速道路出入り口の閉鎖並びにそれまでもあった御木本道路の公共交通機関だけの専用利用により宇治地区の住民は閉じ込められたような状態となっていました。

この姑息な対策は改善されることなく30年ほど続き、はたしてこの対策は有効なのかどうか少なくとも退出車線の閉鎖は車両滞留の大きな原因となっているのではないかという疑問があります。

2~3年で済む。と思われていた一時しのぎが30年も続いたのは関係者や関連企業への付度があったのかどうかは知らないが不思議なことだと思います。

幸いお側橋の架け替え工事が済みそこから国道23号線へ抜ける道路が完成した今その道路の両側の農地を買収・転用し取り敢えず800台程度の駐車場を整備し、条件によればその隣接地に普段は青少年用グラウンドとして使用し年末年始や連休時は臨時駐車場にも使える施設を整備していけばどうでしょうか。

なお、現在計画されている立体駐車場は環境の面においても、経費の面でも市民の将来の負担を増すばかりです。

公共事業の悪弊、税金を使って施設をつくり、その維持に税金を使い、そして短い使用期間ののち税金を使って取り壊す。

真に市県民・国民に役立つ施設はあまりありません。

建設計画が業者サイドで立てられ、不用である施設ほど業者が儲かる仕組みになっているのです。

本当にみんなの役に立つ施設を作るのなら、計画段階から何度か公聴会を開き、段階を追って組み立てていくべきです。

予算があるから使うのではなく、みなさんの役に立つものを合意を得て作っていくのが政治ではないでしょうか。

回答

1. 農地を活用した駐車場およびグラウンド整備のご提案について

目的地までの距離や用地確保等の観点から、当該農地を駐車場や青少年用グラウンド等の施設として整備する計画はございません。

2. 立体駐車場計画の経費・税金負担に関するご懸念について

経費の面につきましては、現在計画している立体駐車場に係る費用は税金を使用するのではなく、駐車場の利用料金を元に賄う予定としております。そのため、施設の建設や維持管理によって、市民の皆様の将来的な税負担を増やす仕組みにはなっておりません。

3. 住民説明について

市といたしましても、地域にお住まいの皆様のご理解が不可欠であると考えており、立体駐車場建設地の周辺の地元自治会に対して、役員様への説明や各戸回覧により説明を行わせていただいております。今後も丁寧な説明と情報共有に努めてまいります。

交通政策課(2026年3月回答(3月23日~27日))

カテゴリ:まちづくり・インフラ>交通

ご意見と回答

提案・意見

農林水産業の後継者育成について(回答:3月26日時点)

(2026年3月受付)

伊勢市内の農林水産業の後継者不足問題は伊勢市としてどのように考えているのでしょうか。

ほかの市町村では後継者に対する支援や補助金制度があります。そのような制度を新設しないのでしょうか。形だけのものではなくしっかりとした支援がないといけないと考えてます。

衰退が著しいこの産業を守るためにも市役所職員が農林水産業に従事できるように制度改革することも大切ではないでしょうか。

伊勢市内にはボルダリングできる場所や公園が少なすぎるので創設をしてください。

宮リバー度会パークには公園に健康器具がおいてあります。伊勢市も度会町を見習って健康器具を全公園に新設してください。

回答

伊勢市においても農林水産業の後継者不足については、喫緊の課題と考えています。そのような中、後継者を含む新規担い手への支援として、農林水産業へ定着してもらうための相談を、三重県・関係団体と連携しながら随時受付し、実施しております。

また、補助制度については、国や関係機関による新規就業者を対象とした補助金制度のほか、市独自の制度として認定就農者の農業経営の早期安定化を目的とした農作業用機械・器具類の購入に対しての支援を実施しております。

今後も農林水産業の振興に向け、引き続き関係機関と連携し担い手対策に取り組んでまいります。

【農林水産課】

伊勢市内には、市街地を含め約 250 箇所の公園があり、その多くがメンテナンスを要する時期を迎えているなど、施設の維持管理が課題となっています。現在、市では、既存の公園における安全確保を優先事項として、老朽化した遊具の計画的な更新を進めており、公園利用者が安全で安心して利用いただける公園整備に取り組んでいます。また、朝熊山麓公園や市営大仏山公園において複合遊具や誰もが利用しやすい遊具を利用者のご意見を伺い、整備してきました。

今回、ご要望いただいております「ボルダリングができる施設の設置や公園の新設」については、上記理由に加えて、財政状況なども考慮しますと、現時点では実現が非常に困難であると考えております。

一方で、「全公園への健康遊具の設置」については、既存公園における老朽化した遊具の更新の際、地元自治会との協議を通じて公園利用者の状況を把握し、子ども用の一般遊具から健康遊具への置き換えも含めた適切な遊具選定を検討してまいりたいと考えておりますので、何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【基盤整備課】

農林水産課・基盤整備課(2026年3月回答(3月23日~27日))

カテゴリ:その他>その他

ご意見と回答

提案・意見

障害者医療費助成制度について(回答:3月24日時点)

(2026年3月受付)

タイトルの件で、精神2級にも医療費の助成をお願いしたく投書いたしました。
当方市内在住の精神2級の者です。

現状の「通院のみ精神1級」から、一部助成、所得制限を設けるなどで若干でも条件を緩和していただきたいです。

隣町の明和町では条件付き助成、また隣県の岐阜県ではほぼ全自治体で精神2級に対する医療費の助成があると聞いています。

簡単に比較できるものでないのは承知していますが、
何卒ご検討お願いします。

回答

障害者医療費助成制度の精神手帳の対象等級について回答させていただきます。
当制度は、三重県からの補助金を財源としておりますが、精神手帳の場合は1級の方のみが対象となっております。そのため、令和8年3月19日現在、当市におきましては精神手帳の場合1級の方のみを対象としております。

明和町など一部市町においては、精神手帳2級の方についても、各市町独自の判断で助成対象としている自治体があることも承知しております。

しかし、当市としましては、厳しい財政状況の中で将来にわたってこの制度を継続していくことがまず重要であると考えております。

助成対象の拡大の実施にあたっては、国や県の動向を注視しつつ、財源の確保など慎重に検討する必要があると考えておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

医療保険課(2026年3月回答(3月23日~27日))

カテゴリ:健康・福祉・子育て・教育>福祉

ご意見と回答

提案・意見

山火事(回答:3月23日時点)

(2026年3月受付)

三重県では山火事のことには聞きませんが、50年ほど前に鵜方の横山での山火事ぐらいしか記憶にありません。

1.ヘリコプターの下にバスケットを下げ消火点に水を落下させる方法をTVで見ます。バスケットは水を何t位溜める事が出来ますか

2.兵庫県の企業の飛行艇は日本として何処使わないのでしょうか。

飛行艇は日本独自の技術で海への着水、発進又陸上での着陸、離陸も出来て、海へ着水すれば大量の水を溜められ飛行速度は90km/h前後になると聞いております。低速で飛ぶヘリコプターより効率が良い。

80年前、戦後GHQ(連合国軍総司令部)が日本に飛行機の開発を7年間停止した(岐阜県かかみがはら航空博物館にて確認出来ます。)

日本の山火事に対応するのに日本独自の型式証明を出せば良いのであって輸出しなければ世界基準と違っていても良いと思われる。米国において山火事があつたら米国に駆け付け威力を見せ付ければ米国も「びっくり」するでしょう。世界も日本の飛行艇を見直し世界基準が替わるかもかもしれない、そう思いませんか。

3.日本国に伊勢市より進言すべきだと想います。

回答

空中消火が必要な場合は、三重県防災航空隊に応援要請を行います。

三重県防災航空隊のヘリコプターが装備する消火バケットの最大容量は、1,000Lとなっています。

その他のご意見につきましては、参考とさせていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

消防本部・消防課(2026年3月回答(3月23日~27日))

カテゴリ:その他>その他

ご意見と回答

提案・意見

監視カメラ(回答:3月27日時点)

(2026年3月受付)

元電気設備の施工管理をしていた者で、職業から天井照明の割振りを見る癖があり伊勢市庁舎天井の監視カメラが増えましたね。

- 1.本庁舎にドーム型、ガラスセンサー、監視カメラは何台ありますか。
- 2.おそらく1ヶ所で集中して監視、記録されていると思います。常駐しておりますか。
- 3.他に何を監視し利点はありましたか。
- 4.職員の働き具合や危険人物、不審人物、用もないのに来庁する人物、熊が進入する事もあり、時代が求めているのでしょうか。

回答

- 1、本庁舎の防犯カメラは55台あります。
- 2、常駐していませんが、常時記録し、必要に応じて確認を行っています。
- 3、記録を確認することで、トラブル等が発生した際の証拠等として活用しています。

資産経営課(2026年3月回答(3月23日~27日))

カテゴリ:その他>その他

ご意見と回答

提案・意見

巨大立体駐車場建設に反対(回答:3月25日時点)

(2026年3月受付)

伊勢市が五十鈴公園南側の桜の木など100本以上切り30億を使い観光客のための7階建て800台収容の巨大立体駐車場を建て、パーク&バスライドを廃止する計画には反対です。観光客は同じ季節の同じ時間帯に来て、帰っていきます。我先に神宮近くの巨大立体駐車場に止めようと来たら、道路は渋滞し、朝も夕方市民は騒音・渋滞・排ガスで生活が出来なくなります。令和7年(2025)8月に市は館町だけに巨大立体駐車場計画を回覧版で回したとのことですが、道路がつながっているので、計画がでた時点で伊勢市民全員に回覧板や公報で知らせるべきです。どうして伊勢市民全員に計画を教えずに進めているのか説明してください。

回答

現在、宇治館町をはじめ宇治地区周辺においては、来訪車両等による渋滞など交通環境の悪化により、日常生活に支障をきたしている状況です。特に宇治浦田交差点を中心に国道23号や御木本道路、また五十鈴公園周辺の館町通線や中村町内の道路などでは、渋滞による騒音や排気ガスも発生しています。

このことから、立体駐車場建設や既存市営駐車場の機器整備をはじめとする駐車場再編事業を実施し、年間約100日間におよぶ渋滞の解消緩和を図り、地域住民や来訪者の交通環境を改善してまいります。また、立体駐車場建設を含むこれら駐車場再編事業や整備後の交通対策については、市民の皆様の税金ではなく、来訪者の駐車場料金で賄う予定です。

立体駐車場建設に伴う樹木伐採については、極力抑えつつ補植をするなど緑地機能の保全に努めてまいります。また、事業の内容については、検討段階から市議会に説明しながら進めており、今後事業計画の具体化に伴い、適宜広報等で広く情報発信してまいります。

交通政策課(2026年3月回答(3月23日~27日))

カテゴリ:まちづくり・インフラ>交通

ご意見と回答

提案・意見

火災警報と山林火災警報の考えについて(回答:3月26日)

(2026年3月受付)

火災警報と山林火災警報を一つとして考えている伊勢消防に考えを聞きたい。これは、令和7年2月に発生した岩手県大船渡市の大規模林野火災を受け、国により検討された結果、林野火災多発期(1月から5月)に一定の気象条件に達した場合、「林野火災警報」や「林野火災注意報」を発令し、発令中の「屋外における裸火で火の粉が飛散する行為」を制限することで林野火災予防の実効性を高めることが必要とされたことからのものです。火災警報と山林火災警報は、別物として考えた方が有効であることは素人の私でも理解できます。

伊勢市が消防に関して安心、安全な街なのか？

遷宮の行事が始まるなか、市外や他県、また他の国々から沢山の人が来られるが、胸をはって伊勢市は安全なところですよと言えるのか？疑問に思う。伊勢市の面積の半分とは言いませんがそれに近い数値を森林が占めている現状において、住民や観光客を含めた命や財産等の安心、安全について担保することが出来るのか？市長の言う、安心、安全な街づくりの行政からかけ離れていると思う。

そこで質問1、伊勢消防のトップの考えを聞きたい。

もし、山林火災が発生した時にどこに水源があり、最短でどの道を入ったら良いのか調査がされているのか？そのような資料があるのか？いつ調査したのか？調査されていないのであればどうするのか。夜間に発生した場合、ヘリコプターを使用すること出来ないですよ。

他の消防本部は、指標がありそれを基準に出すとのことであるが、伊勢市消防本部が火災警報を出すときは、市の幹部を集めて(火災の知見に詳しく無い市の幹部を集める)警報を出すとの事ですが市の幹部が集まるのに、時間的に30分や40分はかかると思います。危険な状況が迫っているなか、そんな時間的猶予があるのか？また、数値的な基準がなければ主観や直感で出すつもりなのか？大災害が発生した時に誰が責任を取るのですか？こうなるとは予測していなかったと言い訳をするのですか？自分たち消防に責任が生じないような工作に思えて腹立たしい。市長や副市長、市の幹部がかわいそうに思えてくる。消防に関して伊勢市は安全なところですよと胸をはって言えるのか疑問に思う。地域の実状に鑑みと市議会で答弁していた幹部がいたが。

質問2、それでは伊勢市と隣の鳥羽市や志摩市は、地域の実状の違いはどう違うのか？市の人口また、観光客の数、道路や建物等の地形的にも伊勢市の方が危険度は高いと思うがどう判断されるのか。また、基準となる伊勢市独自の指標があるのか、鳥羽市や志摩市は山林火災警報を出していたが伊勢市は火災警報を出さないのはどうしてか、鳥羽市や志摩市は指標に基づき危険な状況であると

の判断で警報を出していたが、伊勢市は危険な状況と判断しなかったのか、状況と判断しなかったのはどのような理由があったのかの回答をしてほしい。
質問 3、こんな重要な事を誰が決め、市民に説明責任を果たす考えはあるのか市民が納得のいく回答をして頂きたい。

回答

質問1

伊勢市消防本部では、山林火災を含むあらゆる災害に備え、河川や池などの水源を把握し、消防団と連携して迅速な消火活動を実施しています。
また、十分な放水を実現するため、伊勢生コンクリート協同組合様と協定を結び、火災に備えています。

質問 2

火災警報の発令は、市の幹部が集まり決定するのではなく、消防本部において行います。

なお、次の項目すべてに該当したときに発令します。

- (1)市の区域を含む地域に気象業務法)に基づく乾燥注意報が発表されたとき。
- (2)市の区域を含む地域に気象業務法に基づく強風注意報又は暴風警報が発表されたとき。
- (3)火災の予防上危険であると認めるとき。

過去に近隣市において、林野火災警報が発令された際、当市で火災警報を発令しなかったのは、上記に該当しなかったことによるものです。

質問 3

指標については、消防本部で国からの通知等を参考に検討し、地域特性を鑑み決定しました。

消防本部・予防課(2026年3月回答(3月23日~27日))

カテゴリ:その他>その他

ご意見と回答

提案・意見

市民以外も利用するこども食堂への補助金について(回答:3月27日)

(2026年3月受付)

こども食堂への補助金を今年度より新設されたが、市内のこども食堂は伊勢市民を限定しているものではないため、税金が伊勢市民以外にもばら撒かれているのではないかと？

費用対効果を検証し、伊勢市民に限定するかもしくは廃止すべきではないだろうか。

保育料の無償化は財源の確保が難しいため～と過去の市民の声でも回答しているが、こども食堂への補助金を別の形で子育て世帯の伊勢市民に還元すべきではないかと？

伊勢市で子育てしたいと思ってもらえるよう、子どもを1人でも多く産み育てたいと思う伊勢市民のための独自政策をしていただきたい。

回答

市内のこども食堂については、日頃よりボランティアや寄附を活用するなど地域及び運営者の創意工夫により自立的に運営されているところです。

今回ご質問をいただきました補助金(令和7年度伊勢市こども食堂等物価高騰対策支援金)は、昨今の急激な物価高騰の影響を受けている中、こども食堂等を運営する団体等の維持及び活動の継続を支援するため、今年度に限り臨時的な措置として実施しました。また、こども食堂への補助に関し、利用者を市民に限定すべきとのご指摘ですが、本支援金は、市内で活動しているこども食堂等の維持及び活動の継続を支援することが目的ですので、対象を市内で活動するこども食堂等の運営者としています。

今回いただきましたご意見は、今後の子育て支援施策においてご参考とさせていただきますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

子育て応援課(2026年3月回答(3月23日～27日))

カテゴリ:健康・福祉・子育て・教育>教育